

本当のフクシマを聞く集い

2013. 3. 9

大阪府豊中市

1. 福島現状

- ① 事故から2年、避難はタブー、国、自治体、メディアはこぞって「帰還歓迎」
- ② 井戸川克隆・前双葉町長は避難派ゆえに攻撃され、下ろされた。町議会で先頭に立って「井戸川潰し」をした岩本久人町議の父は社会党員から推進派に寝返った岩本忠夫
- ③ 一般県民には100Bq/kgの汚染食品を押しつけ。子どもの給食は10Bq/kg、県庁食堂だけ1Bq/kg。福島県職員にモラルはないのか？
- ④ 特定避難勧奨地点指定を求める福島市渡利地区の住民に「避難は経済を縮小させるので除染で対応します」～白昼堂々と「命よりカネ」宣言

2. 横行する「ごまかしと隠ぺい」

(1) 県民健康管理調査「秘密会」

- ① 「セシウム134及び137による内部被ばくについては、合計しても1ミリシーベルト未満であり、相当に低い。他の地域の住民では、さらに低いと思われる」と、議論が始まってもないうちから結論が記載
- ② 「SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）再現データの質疑に終始しない」「下記の範囲内での議論をお願いします」「〇〇先生と要調整」（〇〇は委員の実名）などと、明らかに特定の方向に結論を「誘導」
- ③ 甲状腺超音波（エコー）検査～事故後の福島では「甲状腺検査の結果についてのお知らせ」文書とともにA～Cの判定結果（状態が良い方から順にA～Cの3段階）だけが送付。自分の身体なのに、超音波画像を情報開示請求しなければ取得できない。
- ④ 2012年6月、馬場有・浪江町長の重大な証言。事故直後、最も放射線量が高い浪江町津島地区で、白い防護服姿の男たちが放射線量を測定する様子が朝日新聞の連載「プロメテウスの罠」に掲載。それを見て驚いた馬場町長が県の原子力安全対策課長に尋ねると「独立行政法人原子力研究開発機構に県が測定を依頼した」と言われた。浪江町民はSPEEDIの放射能拡散予測を全く知らされず、自宅よりはるかに放射線量が高い津島地区（当時、毎時20～30マイクロシーベルト/時）に避難。「県は町民の命をなんだと思っているのか」（馬場町長）
- ⑤ 水素爆発直後、佐藤知事が「健康被害の心配はない」という文言を報道発表資料に記載するよう東電に要請し固辞される（東電のTV会議映像の公開で発覚）。県は事実関係を否定したが、要請があったと見るのが妥当。要請がないならあの混乱時になぜ東電がわざわざ議題にしているのか？
- ⑥ 住民が徹底的な情報公開請求で反撃。「毎日でも公開請求を出してやる」。過去、すべて隠ぺいですませてきた県は右往左往。謝罪に追い込まれる。
- ⑦ ついに健康被害が明らかに～18歳未満に甲状腺がん判定が3人。さらに7人に「濃い疑い」。福島県立医大の御用学者（鈴木真一）は放射能との因果関係を認めず。子どもの甲状腺がんは、100万人に1人といわれるが、福島では38000人にすでに10人（疑い含む）。
- ⑧ チェルノブイリで日本の御用学者グループは甲状腺がんを50人しか認めなかった。日本ではこれ以下に抑えようと策動するのではないか。
- ⑨ 文科省、モニタリングポスト製造業者「アルファ通信」に、実際より数値が低く出るように改造を要求。拒否すると契約解除〔「日刊ゲンダイ」2011.12.9付け〕。

- ⑩ 市民による測定と比べて低い数値が出る国、県のモニタリングポスト。改ざんが発覚して「改修工事」を行ったがそれでも市民測定の半分近い数値。「改修工事」もアリバイに近く、ごまかし続く。

3. 医療従事者による2次加害

- ① 上から目線で母親の悩みに向き合わず。「放射能は関係ありません」。大学医学部では放射線の利用方法しか教えず被害については教えない。知らないのになぜ関係ないと言えるのか。
- ② 「ストレスですよ。そんなに心配ならカウンセラーを紹介しましょうか」と言われ、避難を決意～長野県松本市に移住した女性も
- ③ 「避難で離ればなれになる方が身体に悪い」。応答マニュアルが存在か？～マクドナルド店員のようなマニュアル応答がまん延。
- ④ 「(健康相談会の担当医師は) 県内の方ですか県外の方ですか？」～スタッフが県内と答えると電話が切れる
- ⑤ かかれる病院がない～母親たちから悲鳴。心ある医療従事者は結集を！

4. 腐敗する地元メディア

- ① マスコミも積極的に「風評払拭」「復興、帰還」キャンペーン～福島民報に典型
- ② 「秘密会」問題が発覚した2012年10月3日の1面トップ記事
毎日新聞→「福島健康調査 「秘密会」で見解すり合わせ」
福島民報→「風評払拭へ県人会サミット開催」
甲状腺がんの発生が公表されても「風評被害」と言い張る
- ③ 早川正也・福島民報報道部長、「伊達市ステーキホルダー協議会」主催の「対話集会」にたびたび参加し大々的に報道。対話集会はICRPのジャック・ロシヤール委員(エートス・プロジェクト首謀者)が参加するもので、福島民報は事実上、エートスに加担。
- ④ 「福島民報」はなぜここまで腐敗したのか
- ・ 「日本原子力産業協会」に加盟→メディアでは福島民報、福井新聞、東奥日報(青森)、三重テレビの4社のみ
 - ・ 会長・社長以下、経営陣が1人も自社の株式を保有せず。大株主は福島テレビ(地元民放、10%保有)、福島テレビの大株主は県〔「政経東北」2012.8〕。
 - ・ 日本原子力産業協会加盟のため原子カムラを批判できず、県の孫会社のため県政も批判できず。誰のためのメディアなのか。
- ⑤ 「約6万2,000人が県外に避難しているということは本当に重い事実で、大変なことですが、裏返せば195～196万人は福島に住んでいます。これを是非知っていただきたい」(福島テレビ報道部長)～勝手に避難していった「非県民」「裏切り者」に用はない？

5. 帰りたい行政、避難したい住民～強引な除染・帰還キャンペーンの中で

- ① 健康不安を抱える住民を無視し、強引な帰還キャンペーン。「避難しても留まっても帰還しても仕事がない状況でどうやって暮らすのか？」
- ② 帰還キャンペーンの背景
- | | |
|---|------------|
| <ul style="list-style-type: none">・ 政府・東電…避難者を減らして賠償を1円でも少なくしたい・ 地元自治体・首長…自分の代でふるさとの自治体を潰したくない・ 高齢者…もう先も長くないので生まれ育った土地で死にたい | } 三者の利害が一致 |
|---|------------|
- ③ 若者、子供を持つ若い夫婦は置き去り
- ④ それでも避難したい、帰りたくない住民
- ・ 川内村民の帰還率、12.6% (2012.11.8現在、「河北新報」2012.11.9付け)

- ・葛尾村（計画的避難区域）住民「すぐに戻る」「条件が整えば戻る」「2地域居住する」の合計でも39.6%〔「河北新報」2012.10.17付け〕
 - ・中学生以下の子どもを持つ家庭50.8%、小学生以下のいる家庭では52.6%「今でも避難したい」。洗濯物はいまだに「外に干さない」が4割〔「放射能に関する市民意識調査」福島市、2012年9月〕
- ⑤ 福島県、市は避難の声を自分で圧殺しながら「避難を求める声は少ない」と除染、帰還を進める。県は県外避難者住宅支援を打ち切り。

6. 実行委からの要望にお答えして

(1) 除染の進み具合、除染をどう考えたらいいのか

- ① 除染、いまだ成功せず。最初は「やらないより少しはやった方がマシ」だった除染は今や「やらない方がマシ」の利権マシーンに。除染の効果に疑問を持った住民が移住支援を求めても、行政は「100回でも200回でも除染すればいい」と聞く耳持たず。
- ② なぜ除染は成功しないのか？～理由は「仮置き場がない」「すぐに線量が元に戻る」。捨て場のないゴミを「健康のために何とかしろ」と言われれば業者にできることは不法投棄のみ。「手抜き」と報道するメディアも実態見ず。環境省の責任を追及すべき。
- ③ 除染問題の本質はゴミ問題と同じ。福島の汚染地域をすべて除染するための仮置き場は東京ドーム33杯分が必要との試算も。ゼネコンは大もうけ、地元土木業者は「これで30年食える」

(2) 生活再建をしていく上で、今困っていること

- ① とにかく何をやるにも「先が見えない」こと。政治も行政も、帰れるとも帰れないとも明言せず、生殺し状態。「帰れないならはっきりそう言ってくれば新しい場所で生活再建できる」が住民の本音だが、自治体を残したい行政は明言せず。避難者の中には、先の見通しを示せない福島の政治・行政に見切りをつけた人も多い。
- ② 無能で硬直した政治・行政。特に福島県は「何を聞いても返事が返ってこない」と市町村にも愛想を尽かされ、市町村が国と直接協議している状態。

(3) 学校で子どもを校庭で遊ばせたり、体育の授業をしたりという現状があると聞くと、実態はどうか

- ① 郡山市などでは当初、屋外活動は1日1時間のみ制限があったが、「放射能より運動不足のほうが身体に悪い」という根拠なき安全論で2011年秋頃から「放射能慣らし」の傾向が酷くなった。
- ② 二本松市の子どもの積算被ばく線量は2011年度1.47mSv/年。2012年度は1.40mSv/年。2012年度のほうが空間線量が減っているのに子どもの被ばく量が減少していないのは屋外活動の制限が撤廃されたから。行政による「緩やかな殺人」。
- ③ 「非常事態、緊急事態」ほど正常バイアスが働きマニュアル通り、通常通りに行動しようとする。硬直し、自分の頭で考えない学校現場の深刻な病。
- ④ 福島の子どもの問題と大津いじめ隠ぺい事件は根底でつながっている。宮城でも、全校児童の7割が津波で死亡した石巻市立大川小学校で、避難対応に関する公文書を破棄して失態を隠ぺいしようとした教委と保護者の対立が続く。事なかれ主義と隠ぺい体質が支配する教委、闘えない教職員組合と教員。日本中どこでも子どもと親が最大の犠牲者。

(4) 避難者と残留者との分断の現状

- ① 福島県双葉町に典型的に見られる。避難者は残留者を「放射能の危険を軽視している」と

捉え、残留者は避難者を「風評被害の元凶」と捉える深刻な対立。二重生活に耐えられず帰還した避難者が村八分にされる例も。

- ② 「特定避難勧奨地点」に指定された地区と指定されない地区に分かれた伊達市では、指定地区だけに補償金が支給され地域が分断。「隣の家と挨拶も交わさなくなった」などの深刻な対立の末、非指定地区の住民が「指定地区と同様の補償」を求め集団申し立て。指定地域の住民は戻らず、非指定地区は「自主」避難となり補償がないなど矛盾だらけの制度。

(5) 子ども・被災者支援法の内実作りの現状は

- ① 支援法が理念法に留まり、強制力がないため官僚のサボタージュにあい、法成立から半年以上経った今も全く支援策が作れない状況。「復興計画ができたなら予算措置を考える」（財務省）、「予算が付いたら復興計画に盛り込む」（復興庁）という典型的たらい回し。
- ② 一方で、政府・与党、官僚は大手ゼネコンのための復興予算5.5兆円をわずか2週間で措置。要するにやる気の問題であり、「グローバル資本のためならカネは出せるが被災者ごときにカネは出せない」という政治の問題。政治をいかに変えるか。ウクライナでは支援法の1年後に市民の大規模デモが起き、支援法の実施法を作った。日本でも運動と世論で実施法を。

7. 福島教訓から～どう闘うか

(1) 福島と連帯する

最も大きな被害を受けた人たちの要求に立脚しなければ上滑りの運動になる。関西では特に避難・移住者、保養の受け入れ、情報提供が重要。

(2) 被曝労働者と連帯する

「事故が起きなければいい」という言い逃れを許さず、平時でも人の犠牲がなければ動かない原発の非人道性を暴く。

(3) 徹底的に情報を公開させ、原子カムラのウソ、ごまかし、隠ぺいを暴く

真実が明らかになれば原発の非人道性は明らか。

(4) 腐敗した「ローカル原子カムラ」を地域から解体する

政府がいくら原発を推進したくても、受け入れる地域がなくなれば破綻する。「原発中毒患者」を解毒する（立地交付金の廃止、再生可能エネルギーへの補助金投入など）。

(5) 再稼働を含めた原発が電力会社の経営問題に過ぎないことを暴露する

再稼働はいまや電力不足問題ですらなく、電力会社の経営問題に過ぎない。私たちが求めているのは電力の安全・安定供給であり電力会社の経営や存続でないことを明確化する。

(6) 差別をなくす

女性差別、非正規労働者差別、地方差別、地方での住民差別など原発には世界中の差別構造が凝縮されている。差別をなくせば原発は瓦解する。「公害があったから差別が生まれるのではない。差別のあるところに公害が持ち込まれるのだ」（水俣病患者に寄り添い続けた原田正純医師）

(7) 国・加害者の責任で避難・賠償・除染を実現する。責任を取らせる

カネがいくらあっても足りない状況を作り、原発は割に合わないと理解させれば原発はなくなる。福島原発告訴団第1次告訴1,324人、第2次告訴13,262人。国、東電関係者らを対象。